

2011年9月30日

JCAW 講演会「アメリカにおける日本語教育の現状」

日時： 9月30日(金) 11:30am-1:30pm

場所： Bingham McCutchen LLP (11th Floor)

講師： 蘇 寿富美ジョージメイソン大学助教授

森 美子ジョージタウン大学東アジア言語文化学部准教授

ワシントン商工会は、2012年桜植樹100年の記念行事の一つとして米国における日本語教育の支援を行う。その一環として、9月30日に日本語教育の専門家である蘇先生と森先生のお二人を講師に招き、米国の日本語教育の現状を主題に講演会を開催した。参加者数は主催者の当初の予想30名を大きく上回る51名に達し、講師の分かりやすい説明の後には活発な質疑応答が展開され、予定の2時間では足りなくなるという盛り上がりとなった。以下、講演の要旨である。

1. 蘇先生あいさつ

- 日本語教育に携わって長く、ワシントン地域だけでも数年。最大の関心は「よいカリキュラム作り」から、ワシントンの地域的特性の影響もあり、学習者の日本への関心をいかに深めるか、産官学の連携を深めるかに移ってきた。現在も、日本語教育プログラム間の連携や教育界と産業界、政府との連携を作ることに取り組んでいる。また現在、国際交流基金が支援するJ-GAP（Japanese Global Articulation Project、世界の日本語教育プログラムのアーティキュレーション確立プロジェクト）に米国代表として参画している。



(挨拶される蘇先生)

2. 森先生による日本語教育の説明

- 森先生から、「1996年からジョージタウン大学で日本語を教えている」などの挨拶に続き、世界と米国における日本語教育の現状の紹介。国際交流基金の「2009年海外日本語教育機関調査」や米国の資料などに基づいた簡潔な説明があった。要点は下記のとおり。

(1) 世界の日本語教育

- 世界における日本語教育の教育機関数、教師数、学習者数はいずれも増加傾向。世界全体の日本語学習者数は365万人、横浜市の人口に匹敵。
- 日本語教育は8割がアジアに集中。学習者数のランキングは韓国、中国、インドネシア、豪州、台湾、米国の順。米国では14万人が学ぶ。
- 教育段階は中等教育（中学・高校）が半分以上を占める。
- 学習目的は、1) 日本語そのものへの関心、2) コミュニケーション、3) マンガ・アニメ等への知識。将来の就職や留学など実利的な目的も多い。
- 教育上の問題点は、教材不足、設備・施設不足、教師の教授法や日本語能力の不足など、教育を提供する側のリソース不足に集中。

(2) 米国の日本語教育の特徴

- 学校教育の外国語としての教育が大部分を占める。
- 学校教育では日本語を含めた外国語全体が主要科目にされて軽視されがち。NCLB (No Child Left Behind) 法が影響。外国語はNCLBで必須科目だが成績評価の対象外。学校側は成績評価が基準に達しなければペナルティーを受けるため、成績評価の対象となる主要科目を優先する傾向が強い。
- 日本語教育プログラムに06年からAP-JAPANESEが登場したことは朗報。高校で大学レベルのプログラムを教えるAPは生徒に大学入試に有利になるとして人気があるだけでなく、初等・中等・高等の各段階間のプログラム連携を強める効果がある。
- 学校教育以外の日本語教育の中心は「継承語」に関わる機関とプログラム。継承語とは家庭で使う言葉。補習校、継承語教育、読み聞かせや幼児教育などを行う草の根の活動が主な担い手。
- ACTFL (American Council on the Teaching of Foreign Languages) の07-08年の調査によれば、米国のK-12の外国語教育で最も学習者数が多いのはスペイン語、次が仏語。この2言語で大半を占める。3位以下はシェア5%前後で並び、独語、ラテン語が続き、5位が日本語。日本語は主要外国語の一つである。その後には中国語とアラビア語が続く。ただし中国語は倍増の傾向であり、将来の日本語の6位以下への転落は避けられない見通し。
- MLA.orgによれば、大学の外国語教育ではスペイン語、仏語、独語、手話、イタリア語、の次が日本語。K-12と同様に、その後に来る中国語とアラビア語が伸びている。

(3) ワシントン地域の日本語教育の特徴

- Fairfax County、Loudon County が特に日本語教育の活発な地域。どちらも高所得者が多く、親が教育に関心の高い傾向がある地域。
- 小学校はイマージョン・プログラムなどが中心。中高は Japanese I, II, III, IV, AP (or V) のプログラム構成。大学では例えばジョージタウン大学に日本語専攻。一学年 7~8 人。
- このワシントン地域の K-16 を対象に J-GAP を展開しようとしている。
- 学校教育以外では、成人向けに County Enrichment Program などに日本語がある。それ以外に補習校、継承センター、さくら・ひまわりの両幼稚園など。日本語キャンプや文化活動での日本語教育もある。
- ワシントン地域の日本語教育関係者が問題視しているのは、教員数、教師の資質向上と経験を積むための支援の少なさ。日本語教員のビザ・サポートの不足。全米同様に NCLB の悪影響から外国語教育の軽視の傾向があり、その上に地方財政の悪化が響いて、削減対象になりやすいことの指摘も。小学校では、各種プログラムが複雑・多様化する中で児童が一つの教室で落ち着いて授業を受けることが少なくなっており、その中に日本語教育を組み込むことの難しさを指摘する声もある。
- 大学教育では、学生の質の変化を指摘する声もある。ポップカルチャーから日本語に入ってくる学生の増加が影響しているとの見方もあれば、逆に大学レベルではポップカルチャーを「卒業」する学生が増え、モチベーションを持たせる工夫が必要との声もある。現場によって変化の中身が多様であり、一つのパターンはない。



(説明される森先生)

3. 日本語を学ぶ学生の「生の声」の紹介

- 蘇先生が教えている学生の一人であるメグさん (Ms. Megan Pfeifle) が Skype を通じて特別参加。彼女の日本語教育の経験を語った。メグは社会人学生で今夏に双日のワシントン事務所と日本 (双日総研) でインターンを経験、12 年の卒業後に日本での就職を目指すという。

- (以下、メグさんの発言) 子供の頃から日本語に興味はあったが中高では日本語教育なし、大学から日本語を学んだ。今回の双日の日米でのインターン経験を経て、12年に予定する大学卒業後は日本での就職(弁護士事務所志望)を目指すことに人生設計を変更。



(スクリーンの写真がメグさん)

4. 蘇先生の補足説明

- 米国にはメグのように日本語が学びたい人はたくさんいる。しかし、チャンスに恵まれずあきらめてしまう、一度学んでも継続することが難しくて他言語に移ってしまう例が多い。日本語は学習が難しい外国語であり、独学は困難。大学から日本語を学び始めても中級まで辿り着くことが精一杯。上級を目指すのは大変であるし、それだけの努力をしても就職のチャンスが広がるわけではないという現実がある。この現状を改善していくために、産官学の間でブレイン・ストーミングから進めていきたい。

- 教育界から産業界への期待は、（資金を含めた）リソース支援、互いを知ることから始まる産学の連携作り、日本語学習者へのキャリアを得る機会の提供など。
- リソース提供では、教材も重要。最近、外国語教育が従来の「形」の重視から「中身」の重視、言語を学ぶことを目的とするのではなくその言語で考えることを目的とする方向へ、などと良い方向への転換が進んでいる。問題は、それに応じて新しい教科書が必要になっていること。教材刷新のコストは大きく、この面への支援の効果は大きい。特に高校レベルにおいて重要。
- 日本語教育の学習者数は増えているが、中国語のような急激な増加はあり得ない。だからこそ教育の質を高めていくことが重要。教員の資質を上げるには、教員の **professional development** のワークショップや会議などへの参加が欠かせないが、時間と資金の不足で参加を見送ることが多いのが現状。ここへの支援もできないだろうか。
- 日本語学習者への支援では、インターンシップの機会を増やしてもらえないか。大学側にはインターンシップ先の斡旋などのリソースがないため、このギャップを産業界に埋めてほしいとの期待もある。インターンシップは大学だけでなく、高校へも機会を提供してもらえないか。
- また、日本企業が日本で外国人学生の新卒採用を増やしていることは聞いているが、米国で日本語を学ぶ学生まで採用対象になるくらい積極的になっているのか、知りたい。教育側では企業のニーズがどこにあるのか、情報が不足している。まずは情報がほしい。
- 言語を学ぶことは、「てにをは」など（形）を学ぶことだけではない。日本語の表現に含まれる日本の考え方を学生が学んでいるということもぜひ理解してほしい。

5. 質疑応答から

- 教育現場では、中国語の積極的なプロモーションが目につく。中国政府自らがトップダウンで中国語教育の拡大を図り、孔子学院という仕組みと積極的な支援を通じて、K-12でも大学でも中国語プログラムが増えている。問題は、その影響を受けて日本語プログラムが減らされるケースがあること。国際交流基金による日本語教育の維持を目指した支援は拡大しているが、産業界も支援を拡大してほしい。
- 企業側で、日本語を学んでいる米国の学生が多くいるという認識がそもそもなかった。グローバル化を進めるしかない日本企業にとって、日本語が分かる外国人は貴重な存在であり、就職支援などに積極的に協力していく必要がある。



(蘇先生に質問される為村さん)



(質問に答える森先生)

以上／今村